

【基本施策4】区民が主体的に参画し、コミュニティ形成につながる地域スポーツ環境の整備

所属名	スポーツ振興課
事業No.	事業名
25	【重点事業】総合型地域スポーツクラブの設立
事業概要	多世代・多種目・多志向の特徴をもった、地域住民による自主的、主体的に運営されるスポーツクラブを全地区設立する。
計画目標	拡充 目標に対する評価 C:計画目標を一部達成した コロナ影響 無
令和4年度 実績	総合型地域スポーツクラブ「スバルテ目黒」と協議を行い、新たな総合型地域スポーツクラブの設立を計画する際は連携を強めていくとの見解が一致した。
評価の理由	区と「スバルテ目黒」の連携について協議したが、具体的な設立時期等については、まだ十分に検討が必要である。
課題など	総合型地域スポーツクラブの設立に当たっては、活動の場の確保、人材・スタッフの確保、設立に係る資金の確保等の課題がある。これらの課題の解決については、今後改めて検討を進めていく必要がある。

【基本施策4】区民が主体的に参画し、コミュニティ形成につながる地域スポーツ環境の整備

所属名	スポーツ振興課			
事業No.	事業名			
26	モデル事業に対する支援			
事業概要	スバルテ目黒の活動を区のモデル事業として、活動の場の提供、その他を通じてその活動を支援する。			
計画目標	継続	目標に対する評価	B：計画目標を達成した	コロナ影響 有
令和4年度 実績	①日常活動の場の提供 碑文谷体育館・庭球場・野球場、南部地区プール、中央地区プール、鷹番小学校体育館 ②クラブハウスの提供 ③HP活動支援、クラブ運営への助言指導 ④会員数の拡大 773人（令和5年3月31日現在） ⑤各体育館において、スバルテ目黒のチラシ、案内設置など、活動の支援を行った。			
評価の理由	碑文谷体育館をはじめとした場の提供及び実施する事業のチラシ配布などの活動支援等を継続して実施し、区民のスポーツ・レクリエーション活動に寄与した。			
課題など	スバルテ目黒を運営していくに当たり、次世代の人材確保が難しい状況の中、モデル事業の継続に向けた支援のあり方が課題である。			

【基本施策4】区民が主体的に参画し、コミュニティ形成につながる地域スポーツ環境の整備

所属名	生涯学習課				
事業No.	事業名				
27	申請社会教育学級の実施				
事業概要	区内の社会教育関係団体が行う自主的かつ系統的学習について、団体の申請に基づき、申請社会教育学級に指導者を派遣し、団体が行う社会教育活動の発展を図る。結成後5年未満の団体と教育委員会が定める課題について学習する団体の学習計画に基づき、1学級について6回を限度として指導者を派遣する。				
計画目標	継続	目標に対する評価	C：計画目標を一部達成した	コロナ影響	有
令和4年度実績	結成後5年未満の団体5団体(延べ参加者772人)に指導者を派遣した。(うちスポーツ団体は0団体)				
評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため活動を控える団体が多かった。				
課題など	新型コロナウイルス感染症の影響があるとはいえた件数が減少傾向にあるので、事業名や事業内容の見直し等検討が必要と思われる。				

【基本施策4】区民が主体的に参画し、コミュニティ形成につながる地域スポーツ環境の整備

所属名	生涯学習課					
事業No.	事業名					
28	社会教育館まつりの実施					
事業概要	団体の学習成果の発表の場、団体間の交流・親睦の場、地域との交流の場として実施する。利用団体が1年間の学習の成果を展示・発表する。					
計画目標	<table border="1"> <tr> <td>継続</td> <td>目標に対する評価</td> <td>C:計画目標を一部達成した</td> <td>コロナ影響</td> <td>有</td> </tr> </table>	継続	目標に対する評価	C:計画目標を一部達成した	コロナ影響	有
継続	目標に対する評価	C:計画目標を一部達成した	コロナ影響	有		
令和4年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・東山社会教育館(19団体参加。うちスポーツ団体は4団体) ・中央町社会教育館 (15団体参加。うちスポーツ団体は2団体) ・目黒本町社会教育館 (21団体参加。うちスポーツ団体は5団体) ・縁が丘文化会館(14団体参加。うちスポーツ団体は3団体) ・青少年プラザ(9団体参加。うちスポーツ団体は5団体) 					
評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、入場者数の制限を行った。また、感染症の影響により参加団体が減少した。					
課題など	<p>新型コロナウイルス感染症の影響があるとはいえるが、参加団体が減少傾向にあるので見直し等検討が必要である。</p> <p>貸室のあり方を見直す中でも、交流機会提供事業として継続していくことが必要である。</p> <p>企画・運営は実行委員会が中心となって行っているが、新たに委員となる人材を増やす必要がある。</p>					

【基本施策4】区民が主体的に参画し、コミュニティ形成につながる地域スポーツ環境の整備

事業No.	所属名	スポーツ振興課
29	事業名 【重点事業】目黒シティラン～健康マラソン大会～の実施 *めぐろ10kmマラソン（仮称）大会の実施	
事業概要	「めぐろ桜健康マラソン」を発展・充実させることにより、区内の観光と産業の活性化など地域活力の向上を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成と区民の健康増進を目的にマラソン大会を実施する。実施にあたり、関係団体等による組織委員会を設立し、企画・運営を行う。	
計画目標	新規	目標に対する評価
令和4年度 実績	休止	D：計画目標を達成していない コロナ影響 無
評価の理由	事業を当面休止としている。	
課題など	特になし	

【基本施策4】区民が主体的に参画し、コミュニティ形成につながる地域スポーツ環境の整備

所属名	スポーツ振興課
事業No.	事業名
30	体育祭の充実
事業概要	広く区民に総合的なスポーツの機会を提供するとともに健康維持増進及びスポーツを通じたコミュニティの形成に寄与することを目的に目黒区体育祭を実施する。
計画目標	拡充
	目標に対する評価
	B:計画目標を達成した
	コロナ影響
	無
令和4年度 実績	37競技大会を（春・秋・冬）開催し、広く区民のスポーツの推進と健康維持増進を図った。 <春季大会>・種目：26種　・延べ日数：109日　・参加者数：7,730人 <秋季・冬季大会>・種目：34種　・延べ日数：119日　・参加者数8,272人
評価の理由	コロナ以前の規模に戻りつつある。
課題など	体育協会との連携強化を図る

【基本施策4】区民が主体的に参画し、コミュニティ形成につながる地域スポーツ環境の整備

事業No.	所属名	事業名	スポーツ振興課		
31		実行委員会等、多様な区民や団体の主体的な関わりによるスポーツ事業の実施			
事業概要	スポーツ・レクリエーション事業（めぐろスポーツまつり、ウォーキング事業、ラジオ体操、スポーツ広場等）の実施にあたり、実行委員会等、多様な区民が参画できるよう配慮し、関係団体との連携・強化を図る。				
計画目標	拡充	目標に対する評価	C：計画目標を一部達成した	コロナ影響	有
令和4年度 実績	①第20回めぐろスポーツまつり (延べ424名) ②ウォーキング事業 542名 ③ラジオ体操 566名 ④地区スポーツ大会 385名				
評価の理由	子どもから高齢者、障害のある方まで誰もが参加できるめぐろスポーツまつりは、開催時間を午前中までとし、また、参加者を事前に募集するプログラムを中心に実施するなど、感染防止対策を講じながら開催した。その他の事業も感染症対策を講じながら実施することができた。				
課題など	実行委員会等に多様な区民が参画できるよう、引き続き工夫をしながら、関係団体との連携・強化を図りつつ、充実したスポーツ・レクリエーション事業を実施する必要がある。				

【基本施策4】区民が主体的に参画し、コミュニティ形成につながる地域スポーツ環境の整備

所属名	スポーツ振興課					
事業No.	事業名					
32	スポーツ・レクリエーション活動における指導者の発掘・育成					
事業概要	<p>区民のスポーツ・レクリエーション活動をより効果的・円滑に推進するために、指導者育成事業を実施する。</p> <p>①スポーツ指導者育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員研修会 ・指導者養成講習会（スポーツセミナー） ・障がい者スポーツ指導員養成研修 (公益財団法人日本障がい者スポーツ協会公認) ・水上安全法救助員養成講習会 <p>②スポーツボランティアの発掘と育成</p> <p>区立体育施設などでボランティア活動を促し、活動が定着するよう育成を図る。</p>					
計画目標	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>目標に対する評価</td> <td>C：計画目標を一部達成した</td> <td>コロナ影響</td> <td>有</td> </tr> </table>	拡充	目標に対する評価	C：計画目標を一部達成した	コロナ影響	有
拡充	目標に対する評価	C：計画目標を一部達成した	コロナ影響	有		
令和4年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員広域地区別研修会「第3ブロック」（7月）に23名が参加し、基調講演と分科会を実施した。 ・スポーツ推進委員実技研修会・全体研修会（1月）としてストレッチ指導、ミニバレー主審養成講座を実施した。 ・スポーツ推進委員普通救命講習会（2月）に36名が受講した。 ・日本赤十字水上安全法基礎講習会：実施日数6日、受講者数34人 ・初級障害者スポーツ指導員養成講習会：実施日数4日（21時間） 19人 					
評価の理由	スポーツ推進委員広域地区別研修会「第3ブロック」が、昨年のオンライン開催から実開催になるなど、新型コロナウィルス感染症の影響が納まりつつある中で可能な限り事業に参加した。					
課題など	新型コロナウィルス感染症を契機に、新たな生活様式を踏まえた事業の実施方法も必要に応じて今後検討していく。					

【基本施策4】区民が主体的に参画し、コミュニティ形成につながる地域スポーツ環境の整備

所属名	文化・交流課
事業No.	事業名
33	阿武隈リバーサイドマラソン大会への参加
事業概要	マラソン大会に区民が参加することで、友好都市の角田市を知ってもらい友好交流関係の推進を図るとともに、区民のスポーツ活動の促進及び健康増進を図る。
計画目標	継続
目標に対する評価	D:計画目標を達成していない
コロナ影響	有
令和4年度 実績	大会未参加
評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により参加資格に「東北6県在住者」が設けられ、参加できなかつた。
課題など	再び参加可能になった際の区民への周知方法などの検討が必要である。

【基本施策4】区民が主体的に参画し、コミュニティ形成につながる地域スポーツ環境の整備

		所属名	スポーツ振興課			
事業No.	事業名					
34	利用者懇談会の実施					
事業概要	利用者等の意見・要望を把握し、区民サービスの向上を図るため実施する。					
計画目標	継続	目標に対する評価	B:計画目標を達成した	コロナ影響		
令和4年度 実績	駒場体育館 ・年1回実施 区民センタ一体育館 ・年10回実施 碑文谷体育館 ・教室・講習会 1回実施 中央体育館 ・一般公開 5種目計5回実施 ・教室 14教室計14回実施 八雲体育館 ・年1回実施 砧野球場・砧サッカー場 ・年1回実施					
評価の理由	・各施設では、一般公開、教室事業等の利用者を対象に懇談会を実施し、利用者からの意見・要望を取り込むことで利用者数の増加につなげるとともに、今後の課題について整理している。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じつつ開催することができた。					
課題など	参加人数の分散化やオンラインを活用する等、実施方法を検討し意見収集に努める必要がある。					

【基本施策4】区民が主体的に参画し、コミュニティ形成につながる地域スポーツ環境の整備

		所属名	スポーツ振興課	
事業No.	事業名			
35	区関係部局と連携した事業の実施			
事業概要	まちづくりや青少年健全育成など、相乗効果を得られるように配慮するため、区関係部局と連携したスポーツ事業を実施する。			
計画目標	継続	目標に対する評価	C：計画目標を一部達成した	コロナ影響 有
令和4年度 実績	①区事業実績なし ②指定管理者事業 <駒場体育館> ・みんなでダンス、ふれあい広場（障害者施設あゆみ園、えのき園） <区民センタースポーツ館> ・「目黒区商工まつり」、「目黒リバーサイドフェスティバル」（産業経済・消費生活課）にて足型測定等の実施（新型コロナ感染拡大防止のため中止） <碑文谷体育館> ・交流機会事業でスバルテ目黒、碑文谷公園くらぶ、目黒区体指・スポ進OB会、目黒区スポーツ推進委員協議会、住区住民会議等地域団体の協力を得て実施 ・区内情緒障害通級学級と連携を図り障害者対象のスポーツ教室の実施 <中央体育館> ・スポーツ広場で住区住民会議と目黒区スポーツ推進委員協議会の協力により実施 <八雲体育館> ・ほたる祭りや敬老の日イベントを、地域で構成する実行委員会、西部包括支援センターの協力を得て実施 ②<砧野球場・サッカー場> ・砧ふれあいスポーツ広場（区内障害者施設主催）（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止） ・砧ふれあいスポーツ教室（区内障害者施設主催）（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）			
評価の理由	①令和4年度については、元々予定されていなかった。 ②区関係部局と連携を密にしながら、地域の団体等と事業を実施することにより、各体育館が地域の構成員としての役割を果たしている。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて中止となつた事業もあるが、事業によっては感染対策を講じつつ実施した。			
課題など	地域との関係性を深め、より一層地域に根ざした体育館運営を行っていくため、区関係部局のみならず、新たな地域団体との連携も検討していく必要がある。			